

令和5年度  
都留市簡易水道事業決算報告書

都留市上下水道課



## 目次

### 決算書類

令和5年度都留市簡易水道事業決算報告書	1頁
令和5年度都留市簡易水道事業会計損益計算書	3頁
令和5年度都留市簡易水道事業剰余金計算書	5頁
令和5年度都留市簡易水道事業剰余金処分計算書(案)	5頁
令和5年度都留市簡易水道事業会計貸借対照表	6頁
注記	9頁

### 決算付属書類

令和5年度都留市簡易水道事業報告書	11頁
令和5年度都留市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書	18頁
令和5年度都留市簡易水道事業収益費用明細書	19頁
令和5年度都留市簡易水道事業資本的収支明細書	22頁
固定資産明細書	24頁
企業債明細書	25頁



令和5年度 都留市簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考  (うち、仮受消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 簡易水道事業収益	306,616,000	3,877,000	310,493,000	0	310,493,000	314,816,535	4,323,535	16,007,921
第1項 営業収益	211,239,000	△ 43,744,000	167,495,000	0	167,495,000	172,985,770	5,490,770	15,549,815
第2項 営業外収益	95,377,000	47,621,000	142,998,000	0	142,998,000	141,830,765	△ 1,167,235	458,106
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考  (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用額増減	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 簡易水道事業費用	272,348,000	6,449,000	0	0	0	278,797,000	0	278,797,000	251,778,794	0	27,018,206	7,558,492
第1項 営業費用	245,055,000	6,449,000	0	0	0	251,504,000	0	251,504,000	233,144,799	0	18,359,201	7,558,492
第2項 営業外費用	25,293,000	0	0	0	0	25,293,000	0	25,293,000	18,633,995	0	6,659,005	0
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考  (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	160,358,000	0	160,358,000	0	0	160,358,000	103,629,400	△ 56,728,600	0
第1項 企業債	94,900,000	0	94,900,000	0	0	94,900,000	84,100,000	△ 10,800,000	0
第2項 他会計負担金	20,458,000	0	20,458,000	0	0	20,458,000	19,529,400	△ 928,600	0
第3項 補償金	45,000,000	0	45,000,000	0	0	45,000,000	0	△ 45,000,000	0

支 出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考  (うち、仮払 消費税及び 地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用額増減	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	280,289,000	680,000	0	280,969,000	95,590,000	0	376,559,000	225,318,483	48,807,000	0	48,807,000	102,433,517	12,109,079
第1項 建設改良費	192,999,000	680,000	0	193,679,000	95,590,000	0	289,269,000	138,029,448	48,807,000	0	48,807,000	102,432,552	12,109,079
第2項 企業債償還金	87,290,000	0	0	87,290,000	0	0	87,290,000	87,289,035	0	0	0	965	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,689,083円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,109,079円及び過年度分損益勘定留保資金14,914,037円、当年度分損益勘定留保資金62,104,615円、建設改良積立金32,561,352円で補填した。

# 令和5年度 都留市簡易水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	156,329,845		
(2) 受託工事収益	2,310		
(3) その他営業収益	1,103,800	157,435,955	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,049,784		
(2) 配水及び給水費	23,806,119		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	52,394,615		
(5) 減価償却費	109,212,878		
(6) 資産減耗費	4,122,911		
(7) その他営業費用	0	225,586,307	
営業損失			68,150,352
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,096		
(2) 他会計補助金	44,348,195		
(3) 他会計負担金	37,534,200		
(4) 長期前受金戻入	51,231,174		
(5) 雑収益	8,256,994	141,372,659	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,633,895		
(2) 雑支出	43,218	18,677,113	122,695,546
經常利益			54,545,194
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			54,545,194
前年度繰越利益剰余金			21,123,909
その他未処分利益剰余金変動額			32,561,352
当年度未処分利益剰余金			108,230,455

令和5年度 都留市簡易水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円・税抜)

区 分	資 本 金	剰 余 金												資 本 合 計
		資 本 剰 余 金						利 益 剰 余 金						
		再 評 価 積 立 金	受 贈 財 産 評 価 額	負 担 金	寄 付 金	補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	庁 舎 建 設 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	108,663,139		2,125,073			1,778,181	3,903,254	2,647,000	2,647,000	47,655,000		81,591,909	134,540,909	247,107,302
前年度処分額								3,023,000	3,023,000	54,422,000		△ 60,468,000		
議会の議決による処分額								3,023,000	3,023,000	54,422,000		△ 60,468,000		
資本金への組入れ														
減債積立金の積立								3,023,000				△ 3,023,000		
利益積立金の積立									3,023,000			△ 3,023,000		
建設改良積立金の積立										54,422,000		△ 54,422,000		
庁舎建設積立金の積立														
処分後残高	108,663,139		2,125,073			1,778,181	3,903,254	5,670,000	5,670,000	102,077,000		(繰越利益剰余金) 21,123,909	134,540,909	247,107,302
当年度変動額										△ 32,561,352		87,106,546	54,545,194	54,545,194
一般会計出資金の受入れ														
資本剰余金の受入れ														
資本剰余金の取崩し														
減債積立金の取崩し														
利益積立金の取崩し														
建設改良積立金の取崩し										△ 32,561,352		32,561,352		
庁舎建設積立金の取崩し														
当年度純利益												54,545,194	54,545,194	54,545,194
当年度末残高	108,663,139		2,125,073			1,778,181	3,903,254	5,670,000	5,670,000	69,515,648		(当年度未処分利益剰余金) 108,230,455	189,086,103	301,652,496

令和5年度 都留市簡易水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円・税抜)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	108,663,139	3,903,254	108,230,455
議会の議決による処分額			△ 86,459,352
資本金への組入れ			△ 32,561,352
減債積立金の積立			△ 2,694,000
利益積立金の積立			△ 2,694,000
建設改良積立金の積立			△ 48,510,000
庁舎建設積立金の積立			
処分後残高	108,663,139	3,903,254	(繰越利益剰余金) 21,771,103

令和5年度 都留市簡易水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円・税抜)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,903,254	
	ロ 建物	30,371,323		
	減価償却累計額	△ 8,771,490	21,599,833	
	ハ 構築物	2,834,924,146		
	減価償却累計額	△ 404,719,926	2,430,204,220	
	ニ 機械及び装置	71,666,689		
	減価償却累計額	△ 28,098,879	43,567,810	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工具器具及び備品	915,000		
	減価償却累計額	△ 54,351	860,649	
	ト 建設仮勘定		19,676,000	
	有形固定資産合計			2,519,811,766
	(2) 無形固定資産		0	
	無形固定資産合計			0
	固定資産合計			2,519,811,766



5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,289,661,469	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 201,008,458</u>	
繰延収益合計			<u>1,088,653,011</u>
負債合計			<u><u>2,536,264,446</u></u>
	資本の部		
6 資本金			108,663,139
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 受贈財産評価額	2,125,073		
ハ 負担金	0		
ニ 寄付金	0		
ホ 補助金	1,778,181		
ヘ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	<u>0</u>	<u>3,903,254</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,670,000		
ロ 利益積立金	5,670,000		
ハ 建設改良積立金	69,515,648		
ニ 庁舎建設積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	108,230,455		
利益剰余金合計	<u>108,230,455</u>	<u>189,086,103</u>	
剰余金合計			<u>192,989,357</u>
資本合計			<u>301,652,496</u>
負債資本合計			<u><u>2,837,916,942</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	8年	～	50年
機械及び装置	5年	～	20年
車両運搬具	3年	～	6年
器具及び備品	4年	～	10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により算出した当年度の末日における退職手当の要支給額に勤続年数分の在籍年数を乗じて得た額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は305,965千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、賞与等として3,619,880円を支給するため、賞与等引当金2,174,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、水道料金の不納欠損として184,270円を補填するため、貸倒引当金184,270円を取り崩した。

# 令和5年度 都留市簡易水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本市の簡易水道事業は、市内11事業あり各水源地や配水池をはじめ、管路やポンプなどの施設について管理運営し、安全で安心な水道水の供給に努めていますが、人口減少等により給水収益が減少傾向にあるなど経営状況は厳しさを増しています。

このような状況を踏まえ、持続可能な経営基盤の強化を目的に、更なる経営の効率化を図るほか、施設の強靱化や有収率向上のため老朽化した管路等を計画的に更新するなど、令和2年度に策定した令和3年度から10年間を計画期間とする「都留市水道事業ビジョン(2021)」及び「第11次都留市水道施設整備基本計画」に基づいて事業を実施してきました。その業務状況等は次のとおりです。

#### イ 業務状況

令和5年度末における給水人口は11,447人（前年度比220人減）、給水世帯数は5,029戸（前年度比46戸減）となりました。

給水状況につきましては、総配水量2,846,804 $\text{m}^3$ （前年度比192,441 $\text{m}^3$ 減）、有収水量1,586,601 $\text{m}^3$ （前年度比18,663 $\text{m}^3$ 減）であり、有収率は前年度比2.92%増の55.73%となりました。

#### ロ 建設改良

簡易水道施設の維持管理のため、工事請負費80,015,100円を投じ、舗装復旧工事および配水管布設替工事などの施設更新及び整備を行いました。

#### ハ 経理状況

令和5年度の収益的収支につきましては、総収入は前年度に比べ12,528,653円減の314,816,535円（うち消費税及び地方消費税16,007,921円）、総支出は前年度に比べ20,336,855円減の251,778,794円（うち消費税及び地方消費税7,558,492円）であり、当年度純利益は、前年度に比べ4,971,435円増の54,545,194円の純利益を計上しました。

また、資本的収支につきましては、総収入は前年度に比べ、53,950,400円減の103,629,400円（うち消費税及び地方消費税0円）、総支出は前年度に比べ、73,307,293円増の225,318,483円（うち消費税及び地方消費税12,109,079円）であり、資本的収入が資本的支出に対し不足する額121,689,083円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額12,109,079円及び過年度分損益勘定留保資金14,914,037円、当年度分損益勘定留保資金62,104,615円、建設改良積立金32,561,352円で補填しました。

令和5年度に策定した「第2次都留市水道事業・簡易水道事業経営戦略」に基づき、今後も適切な資産管理（アセット・マネジメント）や損益情報、ストック情報を基礎とした経営状況を踏まえ、中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な水道施設の改築・更新や維持管理・運営、資金確保方策など、経営健全化に向け取組を進めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ0.89ポイント減の118.14%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、供給単価が下がり給水原価も下がったことから、前年度に比べ0.97ポイント増の81%となっております。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、14.91%であり前年度に比べ3.17ポイント増加しております。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、44.01%で前年度に比べ2.52ポイント減少しており、全国平均と比べて高いことから、引き続き計画的に管路の更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第49号	令和5年度都留市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	令和5年6月8日	令和5年6月23日
認第3号	令和4年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件	令和5年9月7日	令和5年9月29日
議第62号	令和5年度都留市簡易水道事業会計補正予算（第2号）	令和5年9月7日	令和5年9月29日
議第28号	令和6年度都留市簡易水道事業会計予算	令和6年2月28日	令和6年3月25日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和5年7月25日	山梨県知事	令和5年度水道（簡易水道）事業の起債（第1次分）に係る協議について	令和5年8月31日

(5) 職員に関する事項

区分	課長	課長補佐	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	技能長	主任技能員	技能員	会計年度任用職員	計
令和5年度	損益勘定支弁職員	1	1		1						1	2	6
	資本勘定支弁職員							1					1
	合計	1	1		1			1			1	2	7
令和4年度	損益勘定支弁職員	1	1				1				1	2	6
	資本勘定支弁職員							1					2
	合計	1	2				1	1			1	2	8
増減数	0	△1				△1		0		0	0	△1	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設工事等の概況

(単位：円・税込)

工事名	工事場所	工事概要	工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者
下大幡初狩線配水管布設替工事	大幡 地内	施工延長 L=65m 配水管布設替 HIVPφ75L=65m 制水弁設置 φ75 1箇所 排泥管設置 1箇所 給水管設置 PPφ20 2箇所	4,197,600	令和5年7月31日	令和5年11月9日	宝栄設備
側道古川渡東桂線配水管布設工事	夏狩 地内	施工延長 L=425m 配水管布設 PPEFφ100 L=428m 仕切弁設置 φ100 8基 減圧弁設置 φ100 1基 ストレーナー設置 φ100 1基 流量計設置 φ100 1基 地下式減圧弁室設置 W1000×H1500×L1800 1式 防護コンクリート V=1.6m <sup>3</sup>	29,458,000	令和5年7月10日	令和6年1月23日	(有)佐藤商店
桂町門原線配水管布設替工事	鹿留 地内	施工延長 L=133.0m 配水管布設替 HIVPφ150 L=133.0m HIVPφ75 L=9.2m 仕切弁設置 φ150 N=1基 φ75 N=1基	14,058,000	令和5年11月1日	令和6年3月8日	丸佐設備
梨木馬場線送・配水管布設工事	朝日馬場 地内	施工延長L=94m 配水管布設 PPEFφ150 L=94 送水管布設 PPEFφ150 L=92m 仕切弁設置 φ150 N=1個 給水管設置 PPφ20 N=3箇所 割T字管設置 φ150×100 N=3個	12,419,000	令和6年1月17日	令和6年3月22日	(株)朝日設備工業所
馬場中道線舗装復旧工事	朝日馬場 地内	施工延長 L=249.5m 表層 (t=0.05) A=1003m <sup>2</sup> 上層路盤 (t=0.1) A=427m <sup>2</sup> 不陸整正 補足材あり (t=0.03) A=575m <sup>2</sup> 、補足材なし A=427m <sup>2</sup>	8,030,000	令和5年10月20日	令和6年1月17日	山英建設(株)
東桂駅夏狩線外1路線舗装復旧工事	桂町 地内	施工延長 L=199m 表層 (t=0.05) A=803m <sup>2</sup> 、表層 (t=0.015) A=2m <sup>2</sup> 上層路盤 (t=0.1) A=330m <sup>2</sup> 不陸整正 補足材あり (t=0.03) A=473m <sup>2</sup> 、補足材なし A=330m <sup>2</sup> 鋳復元 N=5点	6,655,000	令和5年7月10日	令和5年10月6日	(有)上田屋商会
田野倉駅線舗装復旧工事	田野倉 地内	施工延長 L=161m 表層 (t=0.05) A=595m <sup>2</sup> 上層路盤 (t=0.1) A=266m <sup>2</sup> 不陸整正 補足材あり (t=0.03) A=328m <sup>2</sup> 、補足材なし A=266m <sup>2</sup> マンホール高さ調整 N=7箇所	5,197,500	令和5年5月24日	令和5年7月18日	山英建設(株)

3 業 務

(1) 業務量

区分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増 減 率
年度末簡水区域人口 A (人)	11,469	11,689	△ 220	98.12%
年度末給水人口 B (人)	11,447	11,667	△ 220	98.11%
計画給水人口 (人)	14,988	14,988	0	100.00%
普及率 (B/A) (%)	99.8	99.81	△ 0.01	99.99%
年度末簡水区域世帯数 (戸)	5,029	5,075	△ 46	99.09%
年度末給水栓数 (個)	4,953	4,936	17	100.34%
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	2,846,804	3,039,245	△ 192,441	93.67%
1月平均 (m <sup>3</sup> )	237,234	253,270	△ 16,037	93.67%
1日平均 (m <sup>3</sup> )	7,778	8,327	△ 549	93.41%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,586,601	1,605,264	△ 18,663	98.84%
1月平均 (m <sup>3</sup> )	132,217	133,772	△ 1,555	98.84%
1日平均 (m <sup>3</sup> )	4,335	4,398	△ 63	98.57%
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	9,859	10,363	△ 504	95.14%
有収率 (%)	55.73	52.81	2.92	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 156,329,845 \quad \text{円}}{\text{有 収 水 量} \quad 1,586,601 \quad \text{m}^3} = 98\text{円}53\text{銭}/\text{m}^3(\text{前年度}104\text{円}60\text{銭}/\text{m}^3)$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総 費 用} \quad 244,263,420 \quad \text{円} \quad - \text{受託工事費} \quad 2,310 \quad \text{円} \quad - \text{長期前受金戻入} \quad 51,231,174 \quad \text{円}}{\text{有 収 水 量} \quad 1,586,601 \quad \text{m}^3} = 121\text{円}66\text{銭}/\text{m}^3(\text{前年度}130\text{円}70\text{銭}/\text{m}^3)$$

※給水原価は、総務省の給水原価等算出方法による。

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益	157,435,955	52.69%	168,895,170	54.48%	△ 11,459,215	—
給水収益	156,329,845	52.32%	167,911,460	54.16%	△ 11,581,615	—
受託工事収益	2,310	0.00%	6,410	0.00%	△ 4,100	—
その他営業収益	1,103,800	0.37%	977,300	0.32%	126,500	—
営業外収益	141,372,659	47.31%	141,122,134	45.52%	250,525	—
受取利息及び配当金	2,096	0.00%	1,474	0.00%	622	—
他会計補助金	44,348,195	14.84%	33,137,415	10.69%	11,210,780	—
他会計負担金	37,534,200	12.56%	43,386,500	13.99%	△ 5,852,300	—
長期前受金戻入	51,231,174	17.15%	50,621,195	16.33%	609,979	—
雑収益	8,256,994	2.76%	13,975,550	4.51%	△ 5,718,556	—
特別利益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
固定資産売却益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
過年度損益修正益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
その他特別利益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
合 計	298,808,614	100.0%	310,017,304	100.0%	△ 22,417,380	—

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業費用	225,586,307	92.36%	240,476,577	92.32%	△ 14,890,270	—
原水及び浄水費	36,049,784	14.76%	60,454,195	23.21%	△ 24,404,411	—
配水及び給水費	23,806,119	9.75%	21,442,737	8.23%	2,363,382	—
受託工事費	0	0.00%	0	0.00%	0	—
総係費	52,394,615	21.45%	47,376,474	18.19%	5,018,141	—
減価償却費	109,212,878	44.71%	108,095,260	41.50%	1,117,618	—
資産減耗費	4,122,911	1.69%	3,107,911	1.19%	1,015,000	—
その他営業費用	0	0.00%	0	0.00%	0	—
営業外費用	18,677,113	7.65%	19,966,968	7.67%	△ 1,289,855	—
支払利息及び企業債取扱諸費	18,633,895	7.63%	19,457,307	7.47%	△ 823,412	—
雑支出	43,218	0.02%	509,661	0.20%	△ 466,443	—
特別損失	0	0.00%	0	0.00%	0	—
固定資産売却損	0	0.00%	0	0.00%	0	—
過年度損益修正損	0	0.00%	0	0.00%	0	—
その他特別損失	0	0.00%	0	0.00%	0	—
合 計	244,263,420	100.0%	260,443,545	100.0%	△ 32,360,250	—

(4) その他主要な事項

イ 当年度分簡易水道使用料収納状況

(単位：円・税込)

種別	件数	調定額	収入済額	未収入済額	収納率
簡易水道使用料（当年度分）	24,105件	171,864,530	169,822,680	2,041,850	98.81%

ロ 過年度簡易水道使用料収納状況

種別	件数	調定額	収入済額	未収入済額	収納率
簡易水道使用料（過年度分）	451件	2,838,410	2,049,730	788,680	72.21%

#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

(単位：円・税込)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方
令和5年4月1日	100円/件	検針業務委託	簡水エリア検針員 7名
令和5年4月1日	3,000/月	水質検査業務委託	簡水エリア検査者 16名
令和5年4月1日	6,818,800	水道法に基づく飲料水水質検査業務委託	(株)環境計量センター
令和5年4月5日	1,925,000	令和5年度都留市上下水道情報管理システム関連業務委託(簡易水道分)	オリジナル設計(株)
令和5年4月24日	737,000	都留市簡易水道事業地方公営企業会計支援業務委託	OAG税理士法人
令和5年6月2日	1,793,000	令和5年度都留市水道事業経営戦略策定業務委託(簡易水道分)	オリジナル設計(株)

##### (2) 企業債の概況

事業名	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
簡易水道事業債	1,372,959,585	84,100,000	79,564,135	1,377,495,450
公営企業適用債	17,700,450	0	7,724,900	9,975,550
合計	1,390,660,035	84,100,000	87,289,035	1,387,471,000

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

#### 5 その他

##### (1) 他会計負担金の使途について

###### イ 収益的収支

一般会計からの負担金44,348,195円は、次の項目に充当しました。

- ・ 営業外費用の企業債利息に18,633,895円
- ・ 固定資産減価償却に25,714,300円

###### ロ 資本的収支

一般会計からの負担金19,529,400円は、次の項目に充当しました。

- ・ 建設改良費の工事請負費に280,400円
- ・ 企業債償還金に19,249,000円

令和5年度 都留市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	54,545,194	有形固定資産の取得による支出	△ 125,920,369
減価償却費	109,212,878	無形固定資産の取得による支出	0
減損損失	0	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 84,270	無形固定資産の売却による収入	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	534,000	補償金による収入	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 230,000	負担金等による収入	18,788,473
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	前払金の増減額 (△は増加)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	<u>△ 107,131,896</u>
長期前受金戻入額	△ 51,231,174		
受取利息及び受取配当金	△ 2,096	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	18,633,895	企業債による収入	84,100,000
資産減耗費	4,122,911	企業債償還による支出	△ 87,289,035
固定資産売却損益 (△は増)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	<u>△ 3,189,035</u>
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0		
未収金の増減額 (△は増加)	2,723,455	資金増加(減少)額 (A+B+C)	32,278,524
未払金の増減額 (△は減少)	23,006,461	資金期首残高	233,855,660
預り金の増減額 (△は増加)	0	資金期末残高	<u><u>266,134,184</u></u>
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0		
《 小 計 》	<u>161,231,254</u>		
利息及び配当金の受取額	2,096		
利息の支払い額	△ 18,633,895		
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	<u>142,599,455</u>		

令和5年度 都留市簡易水道事業収益費用明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	簡易水道事業収益			298,808,614	
	1	営業収益		157,435,955	
		1	給水収益	156,329,845	
			1 水道使用料	156,329,845	
		2	受託工事収益	2,310	
			1 修繕工事収益	2,310	穿孔費、メーター破損代等
		3	その他営業収益	1,103,800	
			2 手数料	1,103,800	開閉栓、設計、工事検査、証明書、配管図交付等に係る手数料
	2	営業外収益		141,372,659	
		1	受取利息及び配当金	2,096	
			1 預金利息	2,096	
		2	他会計補助金	44,348,195	
			1 他会計補助金	44,348,195	水道基本料金免除にかかる交付金
		3	他会計負担金	37,534,200	
			1 他会計負担金	37,534,200	一般会計からの繰入金、消火栓管理経費等
		4	長期前受金戻入	51,231,174	
			2 受贈財産評価額戻入	10,977,217	
			3 負担金戻入	5,387,435	
			5 補助金戻入	34,866,522	
		5	雑収益	8,256,994	
			1 加入負担金	2,985,000	水道加入負担金
			2 賃借料	34,500	電柱占有料
			3 その他雑収益	5,237,494	滅菌薬品売却、水質検査委託料等
	3	特別利益		0	
		1	固定資産売却益	0	
			1 固定資産売却益	0	
		2	過年度損益修正益	0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3	その他特別利益	0	
			1 その他特別損益	0	

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	簡易水道事業費用			244,263,420	
	1	営業費用		225,586,307	
		1	原水及び浄水費	36,049,784	
			1 給料	2,780,400	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,818,000円
			2 手当	1,883,641	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,489,531円
			3 賞与引当金繰入額	426,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額426,000円
			6 法定福利費	858,725	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,126,000円
			10 被服費	8,182	
			11 備用品費	12,000	
			17 委託料	4,257,928	原水水質検査委託料、簡易水道施設保守点検等
			19 賃借料	90,704	水源地借地料等
			20 修繕費	559,600	水源地のタンク、通報装置、流量計、水位計等
			24 動力費	25,166,312	水源地ポンプ電気料
			30 厚生費	6,292	
		2	配水及び給水費	23,806,119	
			11 備用品費	1,241,012	
			15 通信運搬費	1,134,372	異常通報装置回線使用料
			17 委託料	8,583,756	浄水水質検査委託料、漏水探查業務委託料等
			18 手数料	52,129	アスファルト廃材手数料等
			19 賃借料	483,630	プリンター、システムリース等
			20 修繕費	7,748,910	漏水修繕、水道メーター交換修繕等
			23 路面復旧費	175,000	
			26 材料費	4,269,080	簡易水道施設修繕・整備に伴う配水管材料費
			34 保険料	118,230	賠償責任保険料
		3	受託工事費	0	
			26 材料費	0	
		4	総係費	52,394,615	
			1 給料	8,905,500	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額8,907,000円
			2 手当	4,857,813	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額4,860,969円
			3 賞与引当金繰入額	1,177,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,177,000円
			5 報酬	3,742,500	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額3,742,500円
			6 法定福利費	3,553,712	
			7 旅費	135,431	講習会参加旅費

## 支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
			8 退職給付費	534,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額534,000円
			10 被服費	77,858	
			11 備用品費	7,380	プリンタートナー、FAX用トナーカートリッジ等
			12 燃料費	380,743	ガソリン代、灯油代
			14 印刷製本費	612,600	納入通知書、検針用ロール紙、窓あき封筒、口座振替依頼書等
			15 通信運搬費	597,207	郵便料、携帯電話使用料等
			17 委託料	7,991,932	検針業務、システム関連業務、保守業務
			18 手数料	0	金融機関窓口手数料
			19 賃借料	12,055,906	上水事業への給水使用料等
			20 修繕費	113,420	公用車車検代
			30 厚生費	20,466	市共済会負担金
			33 負担金	3,855,782	山梨県簡易水道組合参加負担金等
			34 保険料	115,965	災害保険、公用車任意保険
			35 補助金	3,551,000	簡易水道施設補助金
			40 貸倒引当金繰入額	100,000	貸倒引当金繰入額等
			45 雑費	8,400	公用車重量税印紙等
		5	減価償却費	109,212,878	
			1 有形固定資産減価償却費	109,212,878	
		6	資産減耗費	4,122,911	
			1 固定資産除却費	4,122,911	
		7	その他営業費用	0	
			1 その他営業費用	0	
	2		営業外費用	18,677,113	
		1	支払利息	18,633,895	
			1 企業債利息	18,633,895	
		2	雑支出	43,218	
			1 雑支出	43,218	控除対象外消費税
	3		特別損失	0	
		1	固定資産売却損	0	
			1 固定資産売却損	0	
		2	過年度損益修正損	0	
			1 過年度損益修正損	0	
		3	その他特別損失	0	
			1 その他特別損失	0	

令和5年度 都留市簡易水道事業資本的収支明細書

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的収入			103,629,400	
	1	企業債		84,100,000	
		1	企業債	84,100,000	
			1 企業債	84,100,000	建設改良費に係る企業債
	2	他会計負担金		19,529,400	
		1	他会計負担金	19,529,400	
			1 他会計負担金	19,529,400	一般会計からの繰入金、消火栓負担収入

## 支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			213,209,404	
	1	建設改良費		125,920,369	
		1	原水及び浄水工事費	23,390,719	
			1 給料	2,557,200	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,565,000円
			2 手当	1,166,989	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,562,000円
			3 賞与引当金繰入額	341,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額341,000円
			6 法定福利費	809,917	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額894,000円
			10 被服費	9,910	
			20 修繕費	18,500,000	水源取水ポンプ取替等
			30 厚生費	5,703	
		2	配水施設改良費	101,293,000	
			17 委託料	15,920,000	工事監理業務、実施設計業務
			20 修繕費	6,830,000	水位計取替、通報端末装置取替
			33 会費負担金	5,802,000	市建設課への補償復旧負担金
			35 工事請負費	72,741,000	
		3	量水器費	1,236,650	
			1 量水器費	1,236,650	量水器購入
	2	企業債償還金		87,289,035	
		1	企業債償還金	87,289,035	
			1 償還金	87,289,035	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円・税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	3,903,254	0	0	3,903,254	—	—	—	3,903,254	
建物	30,371,323	0	0	30,371,323	1,933,316	0	8,771,490	21,599,833	
構築物	2,755,533,606	84,571,491	5,180,951	2,834,924,146	103,443,728	1,058,040	404,719,926	2,430,204,220	
機械及び装置	45,100,039	26,566,650	0	71,666,689	3,781,483	0	28,098,879	43,567,810	
車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	915,000	0	0	915,000	54,351	0	54,351	860,649	
建設仮勘定	3,756,000	15,920,000	0	19,676,000	0	0	0	19,676,000	
合 計	2,839,579,222	127,058,141	5,180,951	2,961,456,412	109,212,878	1,058,040	441,644,646	2,519,811,766	

## 企業債明細書

(単位：円)

種 類	借入先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	年利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成 6年 3月23日	31,300,000	1,868,257	31,300,000		3.65%	令和 6年 3月 1日
簡易水道事業債	資金運用部（年金還元資金）	平成 7年 5月26日	4,500,000	263,724	4,226,024	273,976	3.85%	令和 7年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成 8年 5月27日	7,400,000	402,672	6,552,761	847,239	3.40%	令和 8年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成 9年 5月26日	9,000,000	446,441	7,589,351	1,410,649	2.60%	令和 9年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成10年 7月31日	74,300,000	3,401,635	60,067,190	14,232,810	1.80%	令和10年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金還元資金）	平成11年10月29日	289,700,000	12,982,559	213,736,782	75,963,218	1.90%	令和11年 9月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成12年11月20日	163,500,000	7,253,717	112,470,416	51,029,584	2.10%	令和12年 9月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成13年 5月25日	67,700,000	2,913,333	45,953,323	21,746,677	1.60%	令和13年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成14年 5月20日	30,000,000	1,428,334	20,806,488	9,193,512	2.00%	令和12年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成14年 5月27日	72,600,000	3,121,551	45,134,674	27,465,326	2.10%	令和14年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成14年 5月27日	10,000,000	429,966	6,216,898	3,783,102	2.10%	令和14年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成15年 5月20日	5,100,000	230,262	3,422,227	1,677,773	1.00%	令和13年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成15年 5月20日	12,400,000	559,850	8,320,707	4,079,293	1.00%	令和13年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成15年 5月26日	33,900,000	1,390,110	20,810,959	13,089,041	0.90%	令和15年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成16年 5月20日	20,300,000	930,731	12,110,853	8,189,147	2.10%	令和14年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成16年 5月20日	7,600,000	348,452	4,534,113	3,065,887	2.10%	令和14年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成16年 5月27日	49,000,000	2,020,620	26,292,688	22,707,312	2.10%	令和16年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成17年 5月17日	24,300,000	1,089,900	13,450,344	10,849,656	2.00%	令和15年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成17年 5月17日	9,100,000	408,151	5,036,959	4,063,041	2.00%	令和15年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成17年 5月27日	58,300,000	2,354,554	29,057,303	29,242,697	2.00%	令和17年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成18年 5月29日	44,800,000	1,767,863	20,108,985	24,691,015	2.30%	令和18年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成18年 5月30日	28,100,000	1,235,734	14,056,150	14,043,850	2.30%	令和16年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成18年 5月30日	8,100,000	356,208	4,051,772	4,048,228	2.30%	令和16年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成19年 5月24日	40,000,000	1,549,283	16,616,560	23,383,440	2.10%	令和19年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成19年 5月30日	25,100,000	1,080,897	11,592,968	13,507,032	2.10%	令和17年 3月20日

簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成19年 5月30日	7,200,000	310,058	3,325,475	3,874,525	2.10%	令和17年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成20年 5月27日	41,700,000	1,576,882	15,585,451	26,114,549	2.20%	令和20年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成20年 5月29日	26,000,000	1,094,407	10,816,805	15,183,195	2.20%	令和18年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成20年 5月29日	7,500,000	315,694	3,120,234	4,379,766	2.20%	令和18年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	19,000,000	784,727	7,156,051	11,843,949	2.10%	令和19年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	7,300,000	301,500	2,749,432	4,550,568	2.10%	令和19年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成21年12月22日	42,500,000	1,576,428	13,837,942	28,662,058	1.90%	令和21年 9月25日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年12月24日	4,900,000	201,616	1,769,794	3,130,206	1.90%	令和19年 9月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 5月26日	7,100,000	259,588	2,160,374	4,939,626	2.00%	令和22年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 5月26日	21,700,000	793,389	6,602,840	15,097,160	2.00%	令和22年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 3月25日	39,500,000	1,424,175	10,673,743	28,826,257	1.90%	令和23年 3月 1日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成23年 3月30日	3,300,000	118,982	891,730	2,408,270	1.90%	令和23年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 5月26日	38,100,000	1,381,826	10,391,334	27,708,666	1.80%	令和23年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 5月26日	4,200,000	152,328	1,145,501	3,054,499	1.80%	令和23年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成24年 5月28日	55,300,000	1,997,077	13,333,685	41,966,315	1.60%	令和24年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成25年 5月28日	67,100,000	2,422,001	14,037,880	53,062,120	1.40%	令和25年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成26年 5月27日	51,800,000	1,843,837	8,967,250	42,832,750	1.40%	令和26年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成27年 5月26日	35,800,000	1,281,044	5,033,489	30,766,511	1.20%	令和27年 3月25日
簡易水道事業債	都留信用組合	平成28年 5月25日	4,500,000	562,400	3,093,200	1,406,800	0.17%	令和 8年 5月25日
公営企業適用債	地方公共団体金融機構	平成28年 5月26日	69,600,000	2,728,617	8,169,514	61,430,486	0.20%	令和28年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成29年 3月27日	336,000,000	8,421,345	16,775,721	319,224,279	0.80%	令和39年 3月 1日
簡易水道事業債	山梨中央銀行	平成29年 5月25日	4,500,000	562,500	2,531,250	1,968,750	0.23%	令和 9年 5月25日
公営企業適用債	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	20,000,000	743,810	743,810	19,256,190	0.60%	令和30年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	20,000,000	0	0	20,000,000	0.50%	令和31年 3月20日
簡易水道事業債	山梨中央銀行	令和 2年 3月26日	26,400,000	6,600,000	19,800,000	6,600,000	0.26%	令和 7年 3月25日
公営企業適用債	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	21,400,000	0	0	21,400,000	0.30%	令和32年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	27,700,000	0	0	27,700,000	0.50%	令和33年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	48,800,000	0	0	48,800,000	0.70%	令和34年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	44,600,000	0	0	44,600,000	1.30%	令和35年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年 3月28日	84,100,000	0	0	84,100,000	1.40%	令和36年 3月20日
合 計			2,313,700,000	87,289,035	926,229,000	1,387,471,000		

